

学校法人 関東学院 平成18年度予算

予算編成にあたっての理事会の基本的考え方

本学院は、キリスト教に基づく建学の精神により設置された二つの幼稚園、二つの小学校、二つの中学・高等学校、そして大学・大学院を設置するわが国でも数少ない総合的な学校法人であります。とりわけ、私学のもつ建学の精神に基づく教育の理念は、国立大学の法人化、公立学校の再編等の制度改革が進められる中で、改めてその重要性が再認識されています。理事会としても「人になれ、奉仕せよ」の校訓のもとで、本学院の教育理念実現のため環境整備に努めてきたところであり、今後も必要な施策を大胆かつ的確に講じていく方針であります。

具体的には、幼児教育から初等・中等・高等教育までの各学校を設置する学校法人としての特性を生かし、学院一貫教育検討会議のもとで学院各校に共通する課題に取り組み、一貫教育事業を継続的に推進するとともに、変化する社会の要請に応え、産学公民連携事業・生涯学習・公開講座・国際交流などを通して社会貢献を果たしていく所存であります。

また、平成21年度（2009年度）は、学院創立125周年を迎えることから、これに向けて建学の精神のさらなる内実化を推進していきます。

授業料、入学金、施設設備資金、実験実習料、維持料、その他の納付金収入で、学会費、学生保険等がこれに含まれます。収入合計（帰属収入）の81.89%です。

一般入試、推薦入試、センター試験入試などの受験料と編入試験等の試験料および証明手数料等です。

研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対し、いただいた寄付金です。

国や県からの大学、中高、小学校、幼稚園の人件費、教育研究活動に対する経費等に交付される補助金の額です。その他、私立学校設備費補助金、大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。収入合計（帰属収入）の10.40%です。

有価証券、債券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等で、当分の間続くと予想される超低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視して、多様で効率のよい運用に努めることとして、努力目標値を計上しています。

葉山セミナーハウス利用料、講座受講料、受託研究費などです。

退職基金財団交付金、入学案内収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額の合計です。

人件費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員の「基本給・期末手当・各種手当・所定福利費・退職給与引当金繰入額」などです。収入合計（帰属収入）の55.68%です。

学生・教員の教育研究に要した諸経費です。消耗品費、光熱水費、旅費、奨学費、委託費、賃借料などがあります。通常の教育研究経費に加え、国際交流関係費、補講講座費などさまざまな計画を予定しています。

管理経費とは、総務や人事、経理など法人業務の経費と教職員の福利厚生費、学生募集費などです。

日本私学振興・共済事業団及び銀行へ返済する借入金の利息です。

消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。平成18年度は支出超過です。

平成18年度 消費収支予算書

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算額	前年度予算	前年度比
学生生徒等納付金	15,813,536,000	16,168,942,000	△ 355,406,000
手数料	385,514,000	394,881,000	△ 9,367,000
寄付金	109,417,000	70,971,000	38,446,000
補助金	2,007,733,000	1,849,029,000	158,704,000
資産運用収入	496,440,000	468,148,000	28,292,000
資産売却差額	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000
事業収入	129,600,000	130,739,000	△ 1,139,000
雑収入	358,217,000	637,287,000	△ 279,070,000
帰属収入合計	19,310,457,000	19,730,997,000	△ 420,540,000
基本金組入額合計	△ 1,137,960,000	△ 2,131,722,000	993,762,000
消費収入の部合計	18,172,497,000	17,599,275,000	573,222,000

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算額	前年度予算	前年度比
人件費	10,752,669,000	11,106,311,000	△ 353,642,000
教育研究経費	7,132,308,000	7,107,924,000	24,384,000
管理経費	1,080,214,000	998,463,000	81,751,000
借入金等利息	1,341,000	4,141,000	△ 2,800,000
資産処分差額	27,442,000	0	27,442,000
[予備費]	125,150,000	145,262,000	△ 20,112,000
消費支出の部合計	19,119,124,000	19,362,101,000	△ 242,977,000
当年度消費支出超過額	△ 946,627,000	△ 1,762,826,000	
前年度繰越消費収入超過額	1,469,209,529	1,335,064,097	
翌年度繰越消費収入超過額	522,582,529		
翌年度繰越消費支出超過額		△ 427,761,903	

(単位 百万円)

収入の部

学生生徒等納付金
15,814

補助金
2,008

手数料
385
資産運用収入
496
その他
607
消費支出超過額
947

支出の部

人件費支出
10,753

教育研究経費
7,132

その他
1,234

基本金
1,138

2006



平成18年度 資金収支予算書

(単位 円)

学校法人の 収支予算の仕組み

私立学校振興助成法第14条第1項の規定に基づき定められた学校法人会計基準(文部科学省令第18号)により作成した平成18年度予算は①資金収支予算書と②消費収支予算書の二つの予算書からなっております。

①資金収支予算書とは
当該年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容を明らかにするとともに支払資金(現金等)の収入および支出の順末を表すことを目的としています。

②消費収支予算書とは
当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および収支均衡の状況を明らかにするものです。

消費収支予算書は、その年度の経営状況を表す役割を担っており、企業会計の「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。

計算では、負債とならない収入＝帰属収入から先ず「基本金組入額」を差し引き、その残高を「消費収入」とします。この消費収入は、その年度の事業に使うことができる資金量をいいます。

基本金組入額とは、学校が将来にわたって維持・発展するためには、資産を永続的に維持していくためのもので、この資産を「基本金」といい、その取得額が「基本金組入額」となります。ただし、自己資金で取得したものに限りません。

資金収入の部			
科目	予算額	前年度予算	前年度比
学生生徒等納付金収入	15,813,536,000	16,168,942,000	△ 355,406,000
手数料収入	385,514,000	394,881,000	△ 9,367,000
寄付金収入	89,900,000	59,176,000	30,724,000
補助金収入	2,007,733,000	1,849,029,000	158,704,000
資産運用収入	496,440,000	468,148,000	28,292,000
資産売却収入	7,000,000,000	9,000,000,000	△ 2,000,000,000
事業収入	129,600,000	130,739,000	△ 1,139,000
雑収入	358,217,000	637,287,000	△ 279,070,000
借入金等収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
前受金収入	2,823,551,000	2,917,154,000	△ 93,603,000
その他の収入	5,438,841,822	4,712,137,340	726,704,482
資金収入調整勘定	△ 3,142,377,600	△ 3,714,133,400	571,755,800
前年度繰越支払資金	6,397,537,058	8,420,388,255	△ 2,022,851,197
収入の部合計	38,798,492,280	42,043,748,195	△ 3,245,255,915

(単位 円)

資金支出の部			
科目	予算額	前年度予算	前年度比
人件費支出	10,514,679,000	11,046,011,000	△ 531,332,000
教育研究経費支出	4,362,980,000	4,318,809,000	44,171,000
管理経費支出	1,053,185,000	969,418,000	83,767,000
借入金等利息支出	1,341,000	4,141,000	△ 2,800,000
借入金等返済支出	1,010,160,000	1,115,790,000	△ 105,630,000
施設関係支出	2,083,652,000	1,653,635,000	430,017,000
設備関係支出	486,290,000	616,877,000	△ 130,587,000
資産運用支出	11,751,112,000	13,594,633,000	△ 1,843,521,000
その他の支出	1,592,605,970	914,071,243	678,534,727
[予備費]	244,350,000	262,462,000	△ 18,112,000
資金支出調整勘定	△ 730,247,859	△ 1,425,015,446	694,767,587
次年度繰越支払資金	6,428,385,169	8,972,916,398	△ 2,544,531,229
支出の部合計	38,798,492,280	42,043,748,195	△ 3,245,255,915

予算編成方針

1. 院内予算会計の経常部予算の編成にあたっては、各予算単位とも単年度の収支均衡を大原則とする。
2. 経常部予算及び臨時部予算とも、経営基盤の強化と将来の事業計画に備えて、当年度収入予算のうち一定割合を予算編成段階で各種の準備金、積立金として留保計上するように努める。
3. 収入の部の中心を占める学生生徒等納付金収入については、昨今の経済・社会情勢に鑑み、学院各校とも引き続き、平成18年度も総枠としては据え置くこととした。したがって、収支均衡予算の前提となる収入を実現するためには、予算基礎となる学生・生徒・児童・園児数の確保が不可欠となる。
4. 支出の部のうち大きな割合を占める人件費については、雇用形態の多様化や給与体系等の見直しにより、総額の抑制を図るとともに、人事院勧告に準拠しつつ、中・長期の財政計画の中で適正な給与水準を維持する。
5. 教育研究経費、管理経費等の諸経費については、平成16年度に経費削減推進プロジェクトを立ち上げ、具体的に削減案を検討し、総額で対前年予算比マイナスシーリングを念頭に置く。既得権を排除し、「学生・生徒・児童・園児本位の教育」をさらに推し進めるために予算配分を見直し、聖域をもうけず冗費を削り、経費削減に努めるとともに、重点事業への積極的な投資を行うものとする。
6. 臨時部予算については、学生生徒等納付金のうち施設費収入を主たる財源として、ここ数年来、学院各校の教育・研究環境の整備のため、校舎などの増改築、施設設備の充実にも努めてきた。平成18年度大学臨時部事業は、財務改善にも注力しつつ六浦校地第2再整備計画〔工学部新棟の建設等〕を引き続き推し進める。また、外部資金の獲得に関わる事業計画については、精査の上、積極的に推進することとし、その他の事業は、緊急かつ必要不可欠な案件に限定し、優先順位をつけて予算化する。
7. 中学・高等学校、六浦中学・高等学校、小学校、六浦小学校、六浦幼稚園、野庭幼稚園各校の臨時部事業については、実施にあたっての課題を、調査、検討し、順次実施できるよう努力していく。

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

夏冬の賞与資金として、銀行から借り入れ、数ヶ月で返済する短期借入金収入です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等を解約した収入や貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり、回収したときの収入です。

当年度の収入として計上しましたが、未収となっているものや、前年度に前受金としてすでに計上していたものを引くことにより当年度の資金の収入額を明らかにするための調整です。

日本私学振興・共済事業団の定時償還額と銀行等の短期借入金の返済額の合計です。平成18年9月には借入金の残高はゼロになる予定です。

大学工学部新棟、新オリーブ広場造成工事、図書館前広場整備工事、7号館ボイラー撤去に伴う空調調整改修工事、中学本館校舎改築などを予定しています。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。

退職給与引当積立金、学院基金引当積立金、奨学基金引当積立金、減価償却引当積立金、第2号基本金引当積立金、第3号基本金引当積立金など、将来に備えての有価証券及び特定資産の購入等の支出です。

前年度中の活動に係わる支出のうち、当年度に支払われた未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上したが、未払となっているものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを引くことにより当該年度の資金の支出額を明らかにするための調整です。

